

事務事業名		岩手県三陸鉄道強化促進協議会参画事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間	
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実					
	基本事業名	公共交通網の整備・充実				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和59 年度～)	
根拠法令		岩手県三陸鉄道強化促進協議会規約				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 32	
所 属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課					
	課長名	武田英和					
	係 名	交通通信係	電話	27-3111			
担当者		佐々木 正憲	内線	120		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)	
期間限定複数年度		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 三陸鉄道沿線等12市町村、岩手県で構成する岩手県三陸鉄道強化促進協議会への参加。 (事務局は、岩手県政策地域部交通政策室) 協議会事業は以下のとおり。 ・さんてつアワーレール運動事業(園児お絵かき列車等運行支援事業など) ・利用者補助事業(三鉄を利用する団体等に対し、乗車運賃や列車借上費用の一部を補助するもの。) ・誘客支援事業(観光ガイド派遣、情報発信支援) ・企画列車等造成支援事業(企画列車の実施) ・企画型商品造成支援(旅行商品・物販商品の開発) など 事業費は、上記の事業への負担金支出のほか、担当課長会議の旅費等に支出する。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・負担金の支出
- ・担当課長会議への参加
- ・利用者補助制度や、各種イベント等の市広報での周知

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

岩手県、三陸鉄道沿線12市町村、三陸鉄道株式会社

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

三陸鉄道の魅力が高まり、乗客が増加する。
連携して三陸鉄道の利用促進を図るための事業に取り組む。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

利用者の利便性に配慮して運行する

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 担当者、担当課長会議の開催回数	回
イ 市広報への掲載回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 協議会構成団体数	団体
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 利用者補助制度(グループや団体利用における乗車運賃や列車借上費用の一部補助)実績額	千円
シ 三陸鉄道乗車人数	万人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	3,485	3,044	2,619	2,734	3,000	3,000
		事業費計 (A)	千 円	3,485	3,044	2,619	2,734	3,000	3,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	160	160	160	160	160	160
		人件費計 (B)	千 円	640	640	640	640	640	640
トータルコスト(A)+(B)		千 円	4,125	3,684	3,259	3,374	3,640	3,640	
⑤活動指標		ア	回	3	2	3	3	3	
		イ	回	2	5	11	10	10	
		ウ							
⑥対象指標		カ	団体	14	14	14	14	14	
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	千円	20,500	18,506	20,000	20,000	20,000	
		シ	万人	60	51	52	55	55	
		ス							

事務事業ID	0379	事務事業名	岩手県三陸鉄道強化促進協議会参画事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
三陸鉄道の開業時である昭和59年から、三陸鉄道は地域の鉄道であるという認識の下、県と沿線市町村が一体となって支援していくという目的から開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・昭和59年の開業時269万人あった利用客が、20年後の平成15年度には39.6%にまで減少。開業後10年間は、黒字を維持してきたが、自家用車の普及や少子化による影響等の理由により、平成6年度以降赤字経営が続いており、赤字補填を行ってきた。平成21年度から、事務の一部が市町村に委譲された。
・東日本大震災により被災し、運休を余儀なくされたが、3年間の復旧工事を経て、H26年4月に全線運行再開を果たしたが、地元住民の利用離れが懸念されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・三陸鉄道を利用している市民からは、三陸鉄道がなくなってしまうのは困るので、積極的に事業展開してほしいとの声がある。
・市民からは、市役所職員から率先して三陸鉄道を利用すべきとの声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	利用客の減少が続く中、利用者補助制度等、利用者にとって魅力ある事業を実施していくことは、三鉄の利用促進につながっていくため。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	三陸鉄道は、県民の重要な公共交通機関であり、この鉄道を存続していくためには利用客を増加させるための利用促進策等を沿線市町村が率先して取り組まなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象である協議会の構成団体(岩手県、三陸鉄道沿線12市町村)が、三鉄利用者にとって、魅力ある事業(取り組み)を行うことが乗客増加に繋がり、三陸鉄道の収益になるため、限定・拡充の必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	企画実施の際の準備期間が少ないことから、告知のための広報が遅れてしまう状況にある。事前準備を早目に進めることが出来れば、PR期間も十分とれるものと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	三陸鉄道の利用者がますます低下し、最終的には三陸鉄道の廃止に追い込まれる。これまで以上に、企画列車等魅力ある事業を実施し、利用促進を図ることが重要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現在支出している金額は、必要最小限でありこれ以上上げることはいできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現在の事務は、必要最小限のものである。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	負担金事業であり、受益者負担は求めない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 PR期間が十分に確保できないことが課題であることから、計画的に事業を進めることが必要である。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	市と三陸鉄道との連携は十分なされているが、利用者数が減少傾向にある。 利用者補助制度やイベント等のPRを強化することにより、成果の向上が期待できる。